

令和3年度 NPO 関連予算の特徴			復興のステージに対応しながら、被災者の孤立防止、コミュニティ形成、心身のケア等の被災者支援に NPO 等の民間団体にも御協力頂きながら、引き続き取り組んでいく。									
連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	3年度予算額	2年度予算額 [うち3年度使用見込残額]	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPO への実績	備考
1	被災者支援総合交付金(被災者支援総合事業)	継続	復興の進展に伴い、自治体が直面する被災者支援の重要課題(住宅・生活再建支援、コミュニティ形成支援、「心の復興」、被災者生活支援、被災者支援コーディネート、県外避難者相談支援など)への対応を支援。	(12,519 の内数)	(15,480 の内数)	100%	県、市町村、NPO 等	国：2月8日～2月22日(予定) 自治体：各自治体が定める	国：復興庁に対し直接申請。(メール及び郵便) 自治体：各自治体が定める。	被災者支援班 03-6328-0271	国直轄事業では32(団体数)のNPO等を支援	資料1・2
予算額合計(内数事業除く)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年度使用見込残額合計			—	[]	—	—	—	—	—	—	—	—
3年度実質予算額合計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [令和3年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、2年度と比べた3年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPO に資する事業(NPO が手挙げ(参入)出来る事業及びNPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、2年度で“終了”し3年度は実施しない事業でも、前年度と対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか一つ)を必ず記載して下さい。なお、“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、2年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 3年度予算額欄には直近の政府案、2年度予算額欄には補正予算(第1～3次)を含んだ額を記載して下さい。うち補正予算等で3年度使用できる見込残額がある場合は、下段に[]括弧で囲みその予算額も表記して下さい。予算計上された年度をベースに記載して下さい。なお、NPO が手挙げ(参入)出来るのは、その予算額全額に対してではなく一部であり、額が事業毎にどうしても区分できない場合は、()括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄]3年度予算額欄と2年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(3・2年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ3・2年度ともその額を除いて下さい。なお、3年度実質予算額合計欄には、3年度予算額合計+うち3年度使用見込残額合計の合計を記載して下さい。